

( 抄 訳 )

直接財政支援（DBS）は、援助を相手国の政府予算に投入し、その国自身の予算配分、調達システム、会計システムを通じて実施する方法である。その中でも一般財政支援（GBS）は、セクター毎ではなく、一般予算に組み込まれる資金援助で、通常最低限の制限しか課されない。直接財政支援の重要な点は、それが単にドナー国から被援助国政府への資金移転であるだけでなく、このアプローチが、技術支援・キャパシティー・ビルディング、政策対話そして資金移転という3つの重要な要素を伴うことである。

DFIDは、一般財政支援を援助の理想としている。なぜなら、1990年代以降プロジェクト型援助が効果がないという多くの事例が発見され、また、政策コンディショナリティーについても不満足な結果に終わったからだ。DFIDは、1997年に発表された政府白書「世界の貧困削減：21世紀への挑戦」の中ですでに直接的に相手国政府の予算を支援することによってキャパシティー・ビルディングを行う必要性を認めている。1999年に導入された貧困削減戦略書（PRSP）によって我々はいかに援助を効果的に使って相手国政府の能力を高め、貧困削減戦略へのオーナーシップを醸成するかということを考えさせられた。したがってDFIDは、政府全般の能力の弱さや非効率性の問題に対処するには、セクタープログラム支援より一般財政支援の方がよいと考え、このアプローチを好む。

*一般財政支援の底流にある仮説*

オックスフォード政策管理研究所（OPM）と海外開発研究所（ODI）が共同で一般財政支援の評価枠組みを開発するための初期的研究に着手した。この研究の結果、一般財政支援の底流にある仮説を別添1のログフレームのように設定した。勿論このログフレームはこれからドナー国共同の大規模な評価調査によって厳格にテストしなければならないが、DFIDは一般財政支援の仮説として何を見ているのかが簡単に分かる。

短期的には、一つの仮説として、一般財政支援によって、政府の資金管理が強まるため援助国に対する相対的立場が強まり、援助国は、財政支援をつうじた援助に向けて調整を行うことになる。さらに技術支援やキャパシティー・ビルディングの結果、相手国の予算の計画や策定能力が高まり、透明性が高い、貧困層にやさしい、信頼できる予算配分ができるようになるというのが更なる仮説である。このように政府が効果的に機能することにより、政府と国民の関係も、これまでの「福祉を受ける人対保護者」（Client-Patron）という関係から政府に対して国民のニーズに答える責任を求める権利があると考えられる市民の関係に移行することが提唱されている。国内における政府の説明責任が高まることで、政府の姿勢を貧困重視に向けて持続的に変化させることができるのである。

### 初期の成果

上記の変化は、極めて複雑かつ長期的な変化であり、これまでの初期的評価の段階ではまだ長期的な成果を予測することはできないが、ドナー調整が進んだ、予算配分が効率的になった、政府機能が効果を上げ、国内での説明責任が高まったなど。すでにいくつかのよい結果も出始めている。他方、一般財政支援は他の援助モダリティーに比べて、その資金量の多さから相手国に与える影響が強いため、それが安定して供給されないと悪影響を及ぼすのではないかと心配する声もある。

財政支援をすれば自動的によい効果がでることはほとんどない。その国の政治的分析に基づき、その国独自の状況に合う援助手段を設計する必要がある。また、援助国によって財政支援をつうじて達成しようとする目的が異なることも判明しており、財政支援に関する明確な実施規則(*operating rules*)を作る必要がある。したがって援助国間のそれぞれのアプローチに関する対話が財政支援の効果を高めるためにも必要である。

### 一般財政支援における基本的な問題

一般財政支援では、それによって相手国政府の開発過程へのオーナーシップを高め、国民への説明責任を向上させるという目的と、支出されたお金がどのように使われたかということとを自国の納税者に説明する責任との間に基本的な緊張が生じる。DFIDでは現在このようなジレンマに対処するための方策を検討している。例えば、長期的なローリング資金枠組みによる資金の予測可能性の向上、一般財政支援の効果だけをより特定できるような統計システムの開発、あるいは最近草案され、幅広い議論を起こしている「パートナーシップにおけるコンディショナリティ」という政策などである。

### 異なった援助手段を混合して使うこと

過去4年間DFIDは一貫してその二国間援助予算の約17パーセントを直接財政支援、特に一般財政支援にあててきた。一般財政支援は主としてアフリカで実施されており、今後ともこの比率は増えるであろう。しかしまだ大多数の援助予算はこれ以外の援助手段によって支出されており、DFIDとしても一般財政支援が理想的としつつも、まだ完全に財政支援に移行できない多くの国では、その他の援助手段も必要だと認識しており、実際多くの国では複数の援助手段を使っている。しかし、異なった援助手段を使う際には一層の注意が必要だという合意がある。相手国が主導する国の開発課題の中で、援助モダリティーや援助手段を整合させることが過去の失敗を繰り返さないうえで必要だと考えられている。

以上